



中期財政見通し及び 財政健全化プランの進捗状況

(令和7年度～令和17年度)

令和7年10月
総務部財政課

目次

0. はじめに	1
1. 中期財政見通し	
収支見通し	3
財政調整基金残高推計	4
収支推計の前提条件	5
歳入歳出内訳	9
健全化プランとの比較	11
2. 笠岡市財政健全化プラン進捗状況	
健全化に向けた取組内容	16
効果額の見通し	17
3. 参考指標等	
基金残高推計	21
市債残高推計	22
各種指標推計	23

令和6年8月に今後10年間の中期財政見通しの推計を行ったところ、今後10年間で年平均約10億円の財源不足が生じ、財政調整基金が枯渇する見通しとなりました。そのような状況を回避するために、令和7年2月に事業の見直しや大規模ハード事業の凍結による「笠岡市財政健全化プラン」（以下、健全化プラン）を策定し、現在は全庁を挙げて健全化プランに掲げた取組に順次着手しているところです。

厳しい財政の状況や補助金等の見直しにより、市民の皆様には大変な御心配をおかけしておりますが、皆様の御理解と御協力のもと、健全化プランの取組は概ね順調に進めることができいております。

この度は、健全化プランの現時点の進捗による効果額の見直しや大規模ハード事業の一部凍結解除も行い、それらを踏まえたうえで、現在の市税、地方交付税等の状況を反映させた中期財政見通しの推計を行いました。

その結果、財政調整基金は目標の20億円に達する見込みとなっており、財政状況は少しずつですが改善する見込みとなっています。

財政健全化への道を決かなものとする中で、現在策定中の第8次総合計画に掲げた施策を確実に実施し、明るい将来に向けた夢と笑顔が広がるまちづくりを進めてまいります。

中期財政見通し

現時点での税収や地方交付税等の状況から将来の財政見通しを把握するために、令和7年度の見込みをベースに、健全化プランの取組による効果額を反映させ、令和17年度までの収支推計を行っています。

- 令和7年度の見通しについては、令和6年度決算における剰余金や地方交付税の増額などにより、歳入面において改善が見込まれています。
- 令和8年度以降も地方交付税の増などにより、歳入面で改善しています。
- 一方で人事院勧告に伴う人件費の上昇は昨年度を上回るものとなっています。
- 全体として収支は概ね黒字で推移する見込みとなっています。

令和6年度決算

▶実質収支額（剰余金）

4.8億円

[主な増減要因]

- ・地方交付税 +3.1億円 など

令和7年度収支見込

▶前年度繰越金

2.4億円

▶その他改善要因

+1.6億円

[歳入]

普通交付税 +2.8億円 など

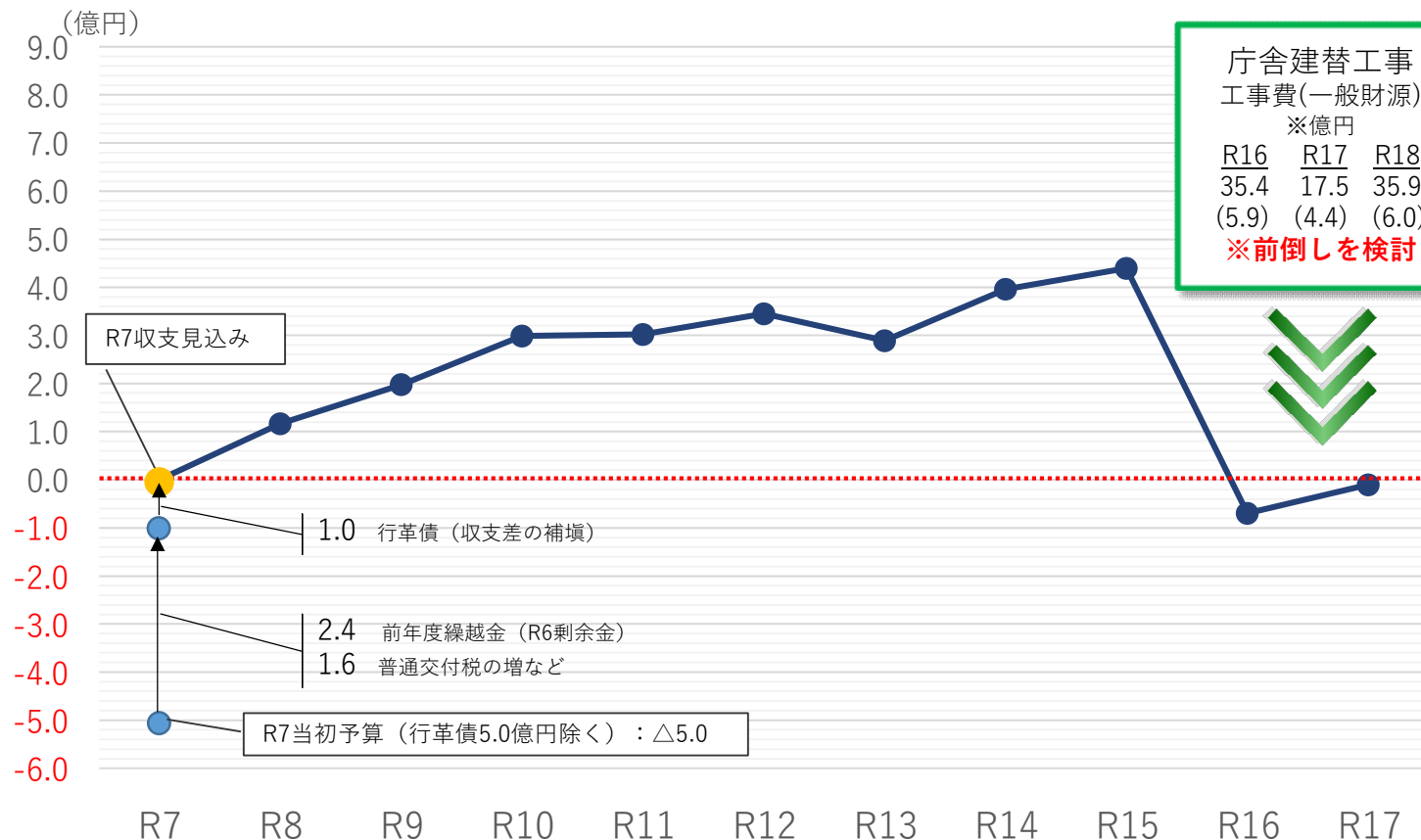
[歳出]

人勧実施による影響額
+1.2億円 など

▶臨時措置

（行政改革推進債の発行）

5.0億円→1.0億円



庁舎建替工事
工事費（一般財源）
※億円

R16	R17	R18
35.4	17.5	35.9
(5.9)	(4.4)	(6.0)

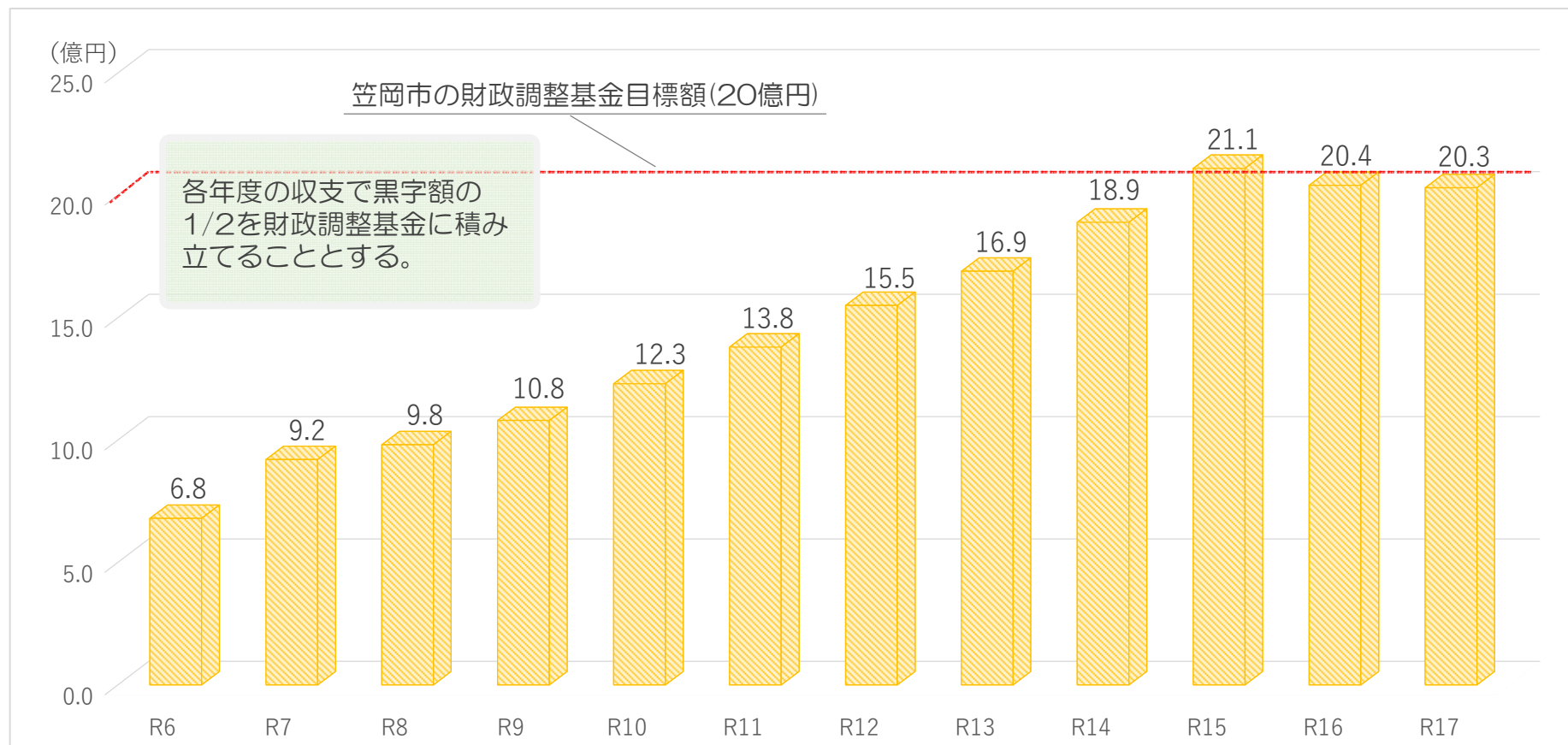
※前倒しを検討



(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収支見通し(R7.10)	0.0	1.2	2.0	3.0	3.0	3.4	2.9	4.0	4.4	△ 0.7	△ 0.1

財政調整基金残高推計



(億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
残高推計(R7.10)	6.8	9.2	9.8	10.8	12.3	13.8	15.5	16.9	18.9	21.1	20.4	20.3

※R6は決算, R7以降は推計による

収支推計の前提条件①

この度の収支推計の期間は、令和7年度～17年度の11年間で、普通会計を対象としています。

その他、収支推計を行う上での前提条件は以下のとおりです。

歳入

- ・市税は、令和7年度収入見込みをベースに、経済見通しや過年度の傾向等をもとに試算（個人所得割及び法人税割については、物価高騰を加味して毎年+1.0%）
- ・地方交付税は、令和7年度決定額をベースに、基準財政需要額については令和8年度から令和12年度は県通知の伸び率（R8～R10 + 2.1%，R11～R12 + 1.27%），令和13年度以降は昨年の見込みと同率（+ 1.0%）とし、基準財政収入額については、市税の見込みに連動して試算
- ・市債は、歳出に連動して試算
臨時財政対策債は令和7年度と同様に発行可能額なしで試算
- ・健全化プランの効果額を反映

歳 出

- ・ 人件費は、各年度の退職者数を加味しつつ、採用等により現在の職員数を維持し、人事院勧告による伸び（R7 + 3.62%，R8以降 毎年 + 1.95%）を見込んで試算
- ・ 公債費は、新規借入利率2.0%で試算
- ・ 社会保障関係費は、過去の実績及び人口等の将来推計をもとに試算
- ・ 物件費は、物価高騰の影響（+ 1.05%）を見込んで試算
- ・ 普通建設事業費は、大型ハード事業費をのぞき、健全化プランでの削減額を反映
- ・ 維持補修費は、健全化プランでの削減額を反映（令和7年度は補正増を見込んでいる）
- ・ 上記以外の健全化プランの効果額も反映
- ・ 令和8年度から令和12年度については、凍結している大規模事業の再開等に備えて各年度公共施設整備費引当基金に0.5億円を積み立てることとする

1-5 収支推計の前提条件②

大規模ハード事業については、実施の必要性や進捗などを現在の状況から判断し、健全化プランで凍結していた事業の一部凍結解除や新規事業を収支見通しへ反映しました。

(百万円)

			実施時期	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	備考
収支見通しに計上している事業	公営住宅（富岡）建替事業	凍結解除	R11～R16	3,786	1,893	1,893		0	
	認定こども園修繕事業	新規追加	R8～R9	67		60		7	
	市民会館ホール空調改修事業	新規追加	R8～R9	236		212		24	
	都市再生整備計画／公園（笠岡駅南周辺）	新規追加	R8～R10	34	15	17		2	
	都市再生整備計画／道路（笠岡駅南周辺）	新規追加	R8～R11	163	75	79		9	
	本庁舎建設事業	プランどおり (前倒し検討)	R13～R18	5,687		4,243	300	1,144	上段は収支推計期間内 (～R17)の事業費
	（参考／全体事業費）本庁舎建設事業			9,279		6,937	600	1,742	
	西部衛生施設組合（新焼却場）	プランどおり	～R7	2,478		2,105		373	
	西部衛生施設組合（熱利用施設）	プランどおり	～R8	506	251	254		1	
	西部衛生施設組合（ストックヤード）	プランどおり	R8～R12	400		367		33	
	篠坂スマートインターチェンジ整備事業	プランどおり	～R10	1,500	681	667		152	
	国2バイパス関連（茂平）	プランどおり	～R9	193	102	82		9	
	公営住宅長寿命化事業（富岡以外）	プランどおり	R8～R17	1,514	757	757		0	
	学校長寿命化事業（校舎・体育館改修）	プランどおり	R8～R17	894		804		90	

収支推計の前提条件②

(百万円)

		実施時期	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	備考
凍結を継続している事業	道の駅施設拡張事業	R8～R11	880	439	331		110	実施に向けて手法等検討中
	J R 笠岡駅南周辺整備事業（南改札等）	R10～R14	3,847	1,866	1,679		302	
	公園長寿命化対策事業	R8～R15	1,099	465	570		64	
	運動公園 プール建設事業（公園長寿命化）	R9	57	28	26		3	
	運動公園 野球場改修事業（公園長寿命化）	R8～R11	243	115	115		13	
	運動公園 テニス場改修事業（公園長寿命化）	R8～R10	107	53	48		6	
	古代の丘 グランド修繕，野球場建屋	R8～R12	125		112		13	
	小中一貫校整備事業（金浦）	R7～R12	学校規模適正化計画改訂に伴い再検討					
	小中一貫校整備事業（新吉）	R10～R13	学校規模適正化計画改訂に伴い再検討					
	小中一貫校整備事業（神島外）	R12～R13	学校規模適正化計画改訂に伴い再検討					

その他の今後実施の可能性がある事業	中学校建設事業
	学校体育館空調整備事業
	カブトガニ博物館リニューアル事業
	放課後児童クラブ整備事業

1.7 歳入歳出内訳

■ 歳入

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	78.8	78.2	77.0	76.7	76.2	75.0	74.7	74.5	73.5	73.4	73.4
地方譲与税	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
利子割～法人事業税交付金	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2
地方交付税	62.5	64.7	67.8	70.9	73.6	75.4	76.2	77.0	77.5	77.8	78.0
交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
使用料	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
手数料	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.2	1.4	1.3
国庫支出金	50.0	45.6	38.9	35.6	33.1	41.2	31.4	42.2	30.6	30.4	29.8
県支出金	16.7	15.8	15.8	16.2	15.4	15.7	15.7	15.6	15.1	15.3	15.2
財産収入	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
寄附金	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
繰入金	3.8	5.3	3.4	4.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	6.3	4.0
繰越金	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸収入	4.0	4.0	3.6	4.1	4.6	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
市債	39.8	16.1	17.4	12.6	10.5	19.8	9.7	20.9	11.4	37.0	21.8
歳入合計	288.2	259.6	253.9	250.6	246.8	264.7	245.5	267.8	245.6	274.7	256.4

■ 歳出

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人件費	45.7	47.9	45.9	49.3	47.2	50.1	49.3	52.5	53.1	52.6	55.6
物件費	35.5	33.2	33.1	33.6	32.6	32.6	33.2	32.8	33.2	33.4	33.3
維持補修費	3.3	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
扶助費	49.9	48.2	47.8	47.2	46.5	46.3	46.0	45.4	44.7	43.9	43.5
補助費等	75.6	44.9	39.5	41.2	39.6	37.1	36.8	36.0	35.5	35.5	35.7
普通建設事業費	24.2	27.0	27.3	17.6	14.1	33.7	15.0	37.0	16.6	51.0	30.7
災害復旧事業費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
公債費	23.3	24.7	25.4	26.5	28.7	28.4	27.5	27.1	25.8	25.6	25.3
積立金	5.5	4.3	5.1	4.3	5.9	3.9	5.6	3.4	3.4	4.6	3.3
投資及び出資金	0.8	1.0	0.5	0.5	1.8	1.8	1.9	2.1	1.1	1.2	1.2
貸付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
繰出金	23.4	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5	23.6	23.7	23.7	23.8	23.9
歳出合計	288.2	258.4	252.0	247.6	243.8	261.2	242.7	263.9	241.2	275.4	256.5

■ 収支

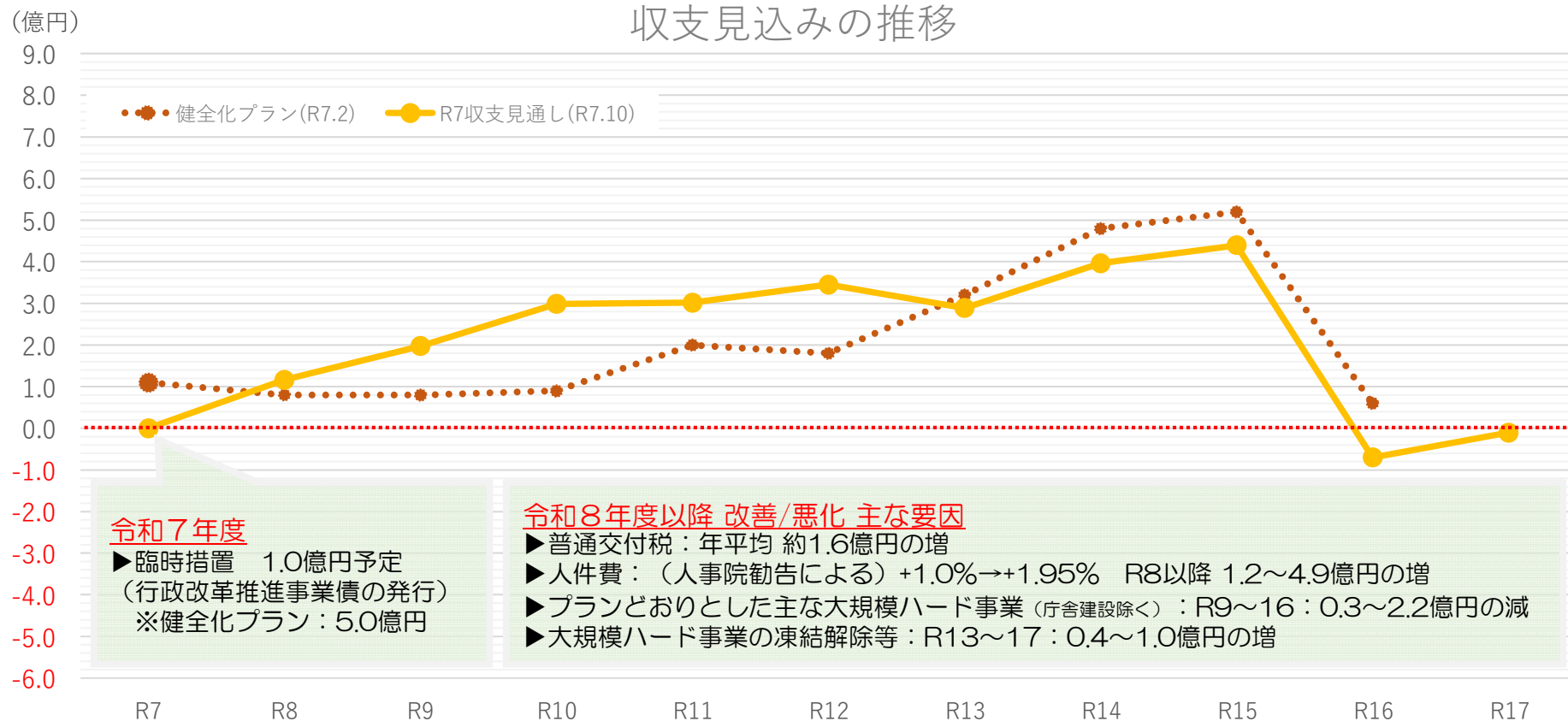
(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳入歳出差引額	0.0	1.2	2.0	3.0	3.0	3.4	2.9	4.0	4.4	△ 0.7	△ 0.1

※項目毎に小数第2位を四捨五入しているため、合計が不一致となる場合あり

健全化プランとの比較

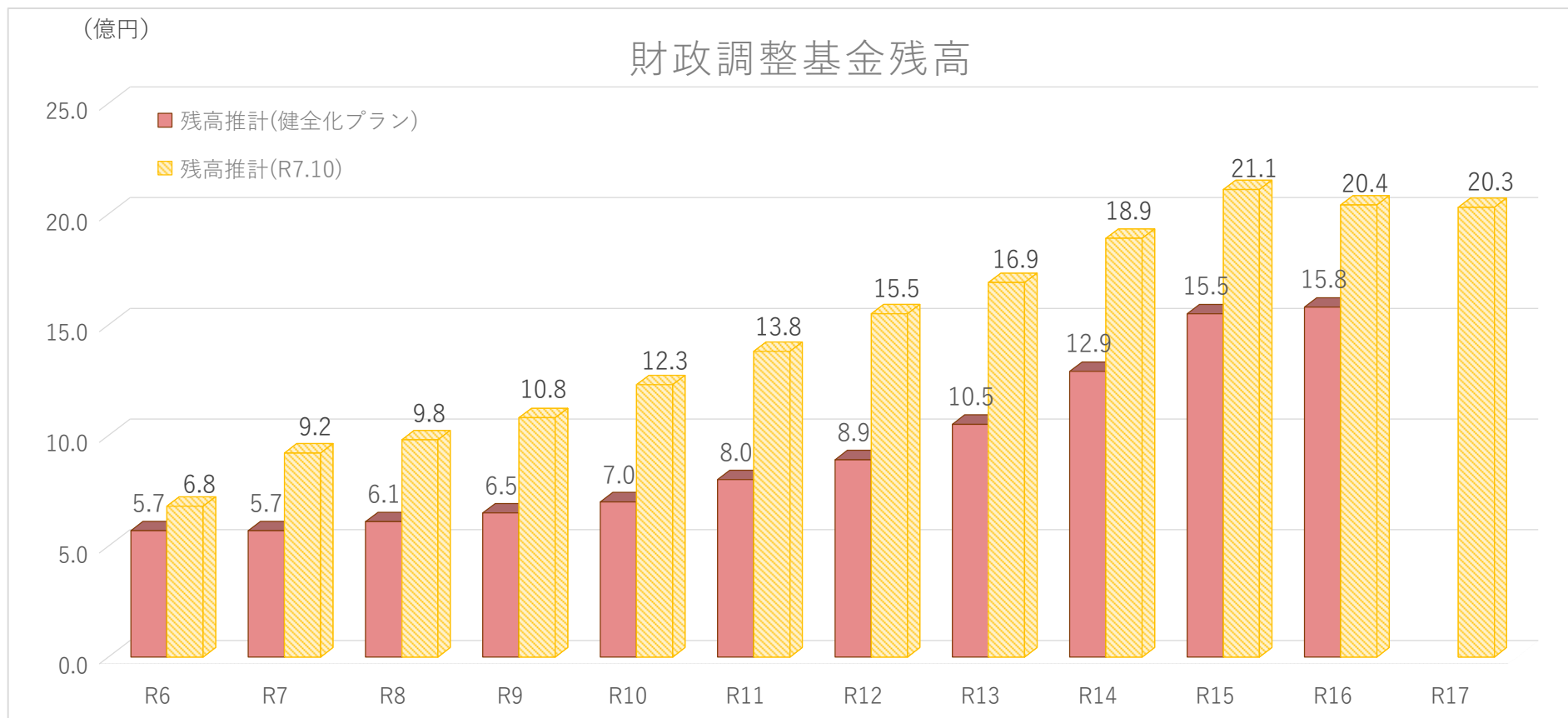
収支見込みの推移



(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
健全化プラン(R7.2)	1.1	0.8	0.8	0.9	2.0	1.8	3.2	4.8	5.2	0.6	—
収支見通し(R7.10)	0.0	1.2	2.0	3.0	3.0	3.4	2.9	4.0	4.4	△ 0.7	△ 0.1

健全化プランとの比較



(億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
残高推計(健全化プラン)	5.7	5.7	6.1	6.5	7.0	8.0	8.9	10.5	12.9	15.5	15.8	—
残高推計(R7.10)	6.8	9.2	9.8	10.8	12.3	13.8	15.5	16.9	18.9	21.1	20.4	20.3

※R6は決算，R7以降は推計による

笠岡市財政健全化プラン進捗状況

健全化プランでは「歳入の確保」「歳出の削減」「公共施設のあり方」の観点から各種取組を実施することとしています。

- 健全化に向けた取組状況：
基本的に全ての取組について、検討・着手をしています。

2-1 健全化に向けた取組内容

(1) 歳入の確保

取組項目	内容、実施時期等
① 課税客体の的確な把握による税収の増	・償却資産など新たな課税客体の把握の推進 ・老朽危険空き家等についての固定資産税の見直し
② 収納率の向上による税収等の増	・滞納者への積極的な働きかけ ・差押物品の売却等による回収
③ 企業誘致等による新たな税財源の確保	・市内用地のマッチング等による企業立地の推進 ・土地利用計画の見直し等による、新たな企業立地用地の確保
④ 使用料及び手数料の見直し	・体育・文化等施設、その他各種手数料の見直し R7：料金見直し R8：料金改定
⑤ ふるさと納税の推進	・新たな返礼品やサービスの充実 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ガバメントクラウドファンディングの推進
⑥ 未利用地及び施設の売却・貸付	・公共施設の統廃合や宅地確保、企業誘致、起業支援など施策と連動した、施設廃止後の新たな価値の創出
⑦ 新たな財源の確保	・国の補助金等の活用 ・不要となった備品等の売却 ・広告料、ネーミングライツ ・公共施設駐車場の有料化

(2) 歳出の削減

取組項目	内容, 実施時期等
① 補助金, イベント等を含む あらゆるソフト事業の見直し	・ 補助金やイベントなどのあらゆるソフト事業の選択と集中による見直し
② 大規模ハード事業の計画見直し	・ 大規模ハード事業の計画の凍結や時期の見直し等
③ ハード事業の抑制	・ ゴミ焼却場や関連施設の建設を優先し, 令和7年度からの5年間は道路等インフラ, 各種施設整備を抑制する。 R7~R9: 20%削減 R10: 15%削減 R11: 10%削減
④ 維持補修の抑制	・ ゴミ焼却場や関連施設の建設を優先し, 令和7年度からの5年間は道路等インフラ, 各種修繕費用を抑制する。 R7~R9: 10%削減 R10: 7.5%削減 R11: 5%削減
⑤ 人件費等の適正化	・ 組織機構の見直し ・ DX導入及び働き方改革の実施による時間外業務の縮減 ・ 給与体系の見直し
⑥ 臨時的な人件費のカット	・ 特別職報酬のカット (R7: 市長10% 副市長7% 教育長5%) ・ 管理職の手当のカット (R7: 7%~15%) ・ 期末, 勤勉手当のカット (R7: 4%~10%)
⑦ 事務的経費の削減	・ 印刷, コピー代の削減 ・ 光熱水費, 郵便料等の節約 ・ 物品購入等の節減 ・ 特別会計, 企業会計への繰出金の見直し

(3) 公共施設のあり方見直し

取組項目	内容, 実施時期等
① 公共施設マネジメントの推進による 維持管理コストの縮減	・ 公共施設の長寿命化や大規模修繕の計画的実施 ・ 公共施設のLED化 ・ 公共施設整備引当基金の積み増しと活用 ・ 効率的な保守管理の検討
② 公共施設の廃止・集約化・統合の検討	・ 必要性和維持管理コストを照らし合わせて 廃止を検討 ・ 目的や所管部署を超えた統廃合の検討 R6：検討 R7以降：順次実施

- 健全化プランの取組に係る効果額の見通しについて報告します。
- 現時点で効果額に変更があった取組については、修正しています。
- 計画初年度途中のため、ほとんどの効果額はプランどおりとなっています。

(1) 歳入の確保

(百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
① 課税客体の的確な把握による市税の増	10	20	30	30	30	30	30	30	30	30	270
② 収納率の向上による市税等の増	5	5	5	3	3	3	3	2	2	2	33
③ 企業誘致等による新たな税財源の確保	0	5	10	20	20	20	20	20	20	20	155
④ 使用料・手数料の見直し	0	30 50	30 50	30 50	30 50	40 50	40 50	40 50	40 50	50	330 450
⑤ ふるさと納税の推進	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	600
⑥ 未利用地及び施設の売却・貸付	20	30	30	30	30	30	30	30	30	30	290
⑦ 新たな財源の確保	102	111	100	92	92	92	92	92	92	92	957
歳入効果額 計	197	261 281	265 285	265 285	265 285	275 285	275 285	274 284	274 284	284	2,635 2,755

④使用料・手数料の見直し

→R8からの実施に向けて見直しを行いました。利用者の急激な負担増とならないように激変緩和措置を設けたことにより、目標効果額を下回る見込みとなりました。今後も4年に一度を目安に見直しを行います。

2-5 効果額の見通し

18

(2) 歳出の削減

(百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
① 補助金・イベント等の見直し	229	237	238	238	238	238	238	238	238	238	2,370
② 大規模ハード事業の計画見直し	181	185 191	361 392	588 596	377 383	493 502	596 635	356 396	413 477	487 588	4,037 4,341
③ ハード事業の抑制	20	20	20	15	10	0	0	0	0	0	85
④ 維持補修の抑制	10 38	38	38	29	19	0	0	0	0	0	134 162
⑤ 人件費等の適正化	15 65	66	69	71	72	74	75	76	78	79	675 725
⑥ 臨時的な人件費のカット	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
⑦ 事務的経費の削減	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	770
歳出効果額 計	582 660	623 629	803 834	1,018 1,026	793 799	882 891	986 1,025	747 787	806 870	881 982	8,121 8,503

②大規模ハード事業の計画見直し

→凍結していた大規模ハード事業の一部凍結解除と新規計上したハード事業により、効果額が減となっています。

④維持補修の抑制

→早急な修繕対応が必要な箇所の増により、補正予算で道路維持事業を増額したため、R7効果額が減となっています。

⑤人件費等の適正化

→時間外業務の縮減が進んでいないため、R7においては効果額を減としています。

(3) 公共施設のあり方見直し

(百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
① 維持管理コストの縮減	16	16	16	16	16	18	18	18	18	18	170
② 施設の廃止・集約化・統合の検討	1	5	20	40	60	80	100	110	110	110	636
公共施設の見直し効果額 計	17	21	36	56	76	98	118	128	128	128	806

臨時措置

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
行政改革推進債の発行・償還	100 500	△2 △10	△2 △10	△10 △48	△10 △47	△9 △47	△9 △46	△9 △45	△9 △44	△9 △44	31 159



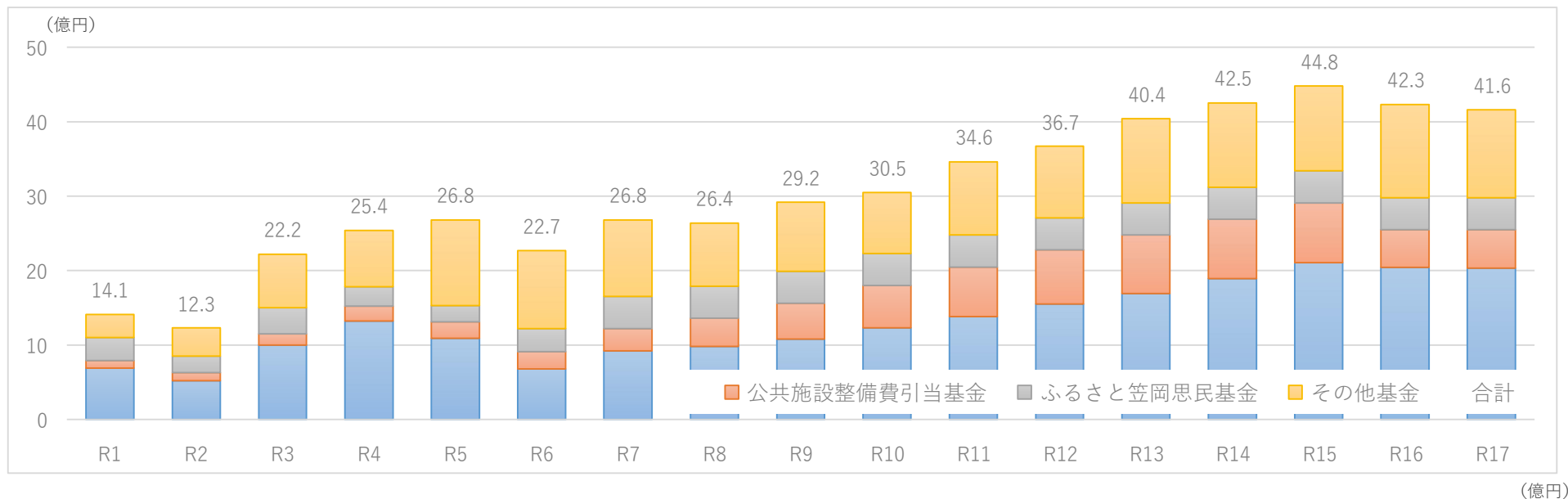
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
臨時措置を含めた効果額	896 1,374	903 921	1,102 1,145	1,329 1,319	1,124 1,113	1,246 1,227	1,370 1,382	1,140 1,154	1,199 1,238	1,284 1,350	11,593 12,223

臨時措置

→R6剰余金や地方交付税の増額見込みにより、R7収支が改善する見込みのため、収支均衡にあわせて行政改革推進債の借入額を5億円から1億円に変更しています。

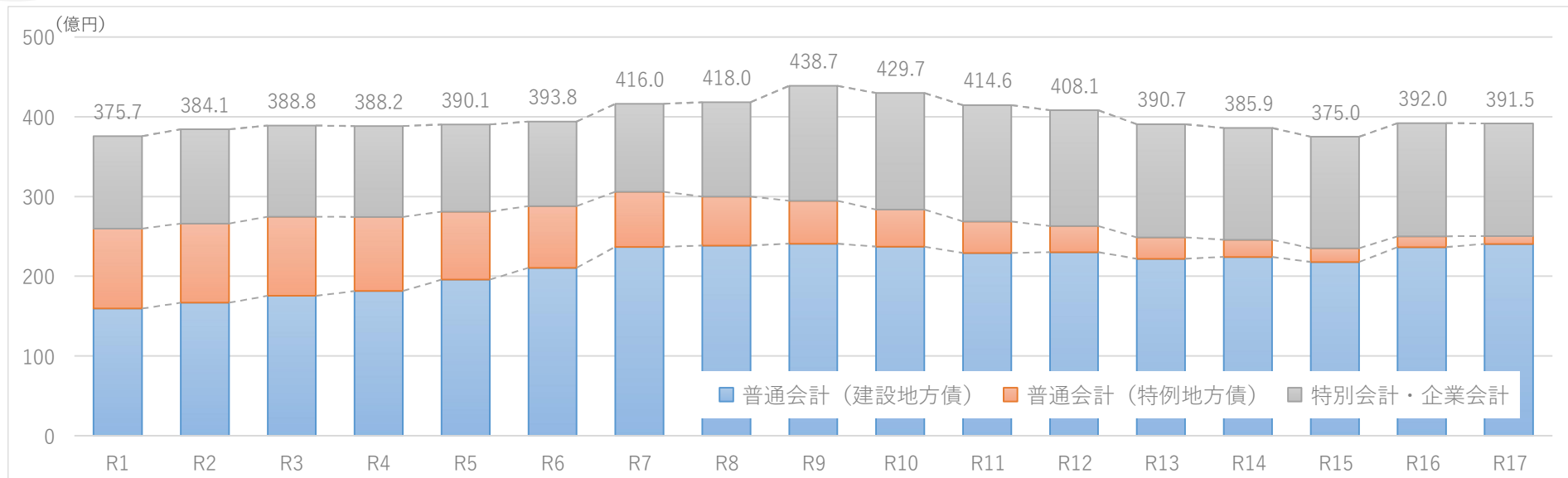
参考指標等

基金及び市債残高，各種指標の推移など参考資料を示します。



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	6.9	5.2	10.0	13.2	10.9	6.8	9.2	9.8	10.8	12.3	13.8	15.5	16.9	18.9	21.1	20.4	20.3
公共施設整備費引当基金	1.0	1.1	1.5	2.0	2.2	2.3	3.0	3.8	4.8	5.7	6.7	7.3	7.9	8.0	8.0	5.1	5.2
ふるさと笠岡思民基金	3.1	2.2	3.5	2.6	2.2	3.1	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
その他基金	3.1	3.8	7.2	7.6	11.5	10.5	10.3	8.5	9.3	8.2	9.8	9.6	11.3	11.3	11.4	12.5	11.8
合計	14.1	12.3	22.2	25.4	26.8	22.7	26.8	26.4	29.2	30.5	34.6	36.7	40.4	42.5	44.8	42.3	41.6

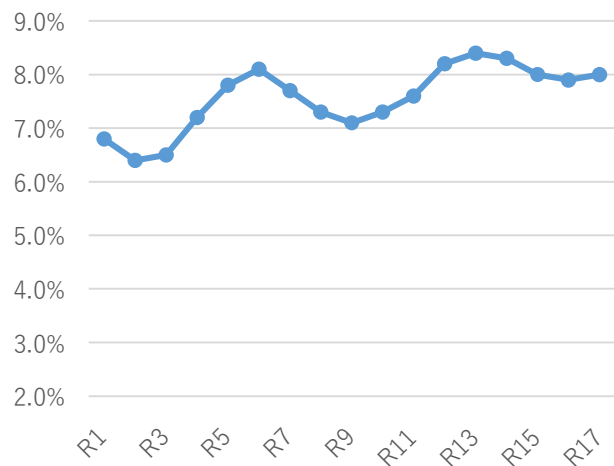
他団体比較	比較年度	財政調整基金		基金合計		備考
		残高	残高／人口	残高	残高／人口	
岡山県（15市）	R6	15位 ※ワースト1位	15位 ※ワースト1位	15位 ※ワースト1位	15位 ※ワースト1位	※人口は各年度1月1日時点の住民基本台帳人口 ※類似団体(R6)は資料未公開のためR5数値で比較
類似団体（82市）	R5	79位 ※ワースト4位	81位 ※ワースト2位	78位 ※ワースト5位	79位 ※ワースト4位	



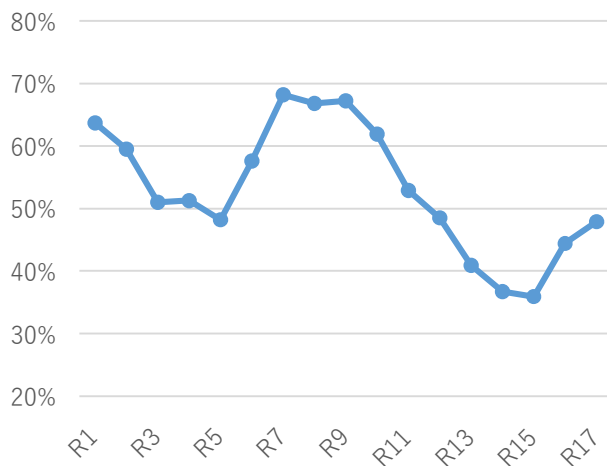
	(億円)																
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
普通会計（建設地方債）	159.3	166.8	175.2	181.4	195.7	210.4	236.7	238.6	240.9	237.2	229.1	230.2	221.7	224.2	217.7	236.4	240.4
普通会計（特例地方債）	100.3	99.3	99.3	93.0	85.4	77.4	69.3	61.4	53.8	46.5	39.5	32.9	27.0	21.7	17.3	13.6	10.1
特別会計・企業会計	116.1	118	114.3	113.8	109.0	106.0	110.0	118.0	144.0	146.0	146.0	145.0	142.0	140.0	140.0	142.0	141.0
合計	375.7	384.1	388.8	388.2	390.1	393.8	416.0	418.0	438.7	429.7	414.6	408.1	390.7	385.9	375.0	392.0	391.5

他団体比較	比較年度	普通会計全体		普通会計うち建設地方債		備考
		残高	残高／人口	残高	残高／人口	
岡山県（15市）	R6	8位	11位	7位	11位	※残高が少ない団体が上位となっています。 ※人口は各年度1月1日時点の住民基本台帳人口 ※類似団体(R6)は資料未公開のためR5数値で比較
類似団体（82市）	R5	77位	57位	76位	61位	

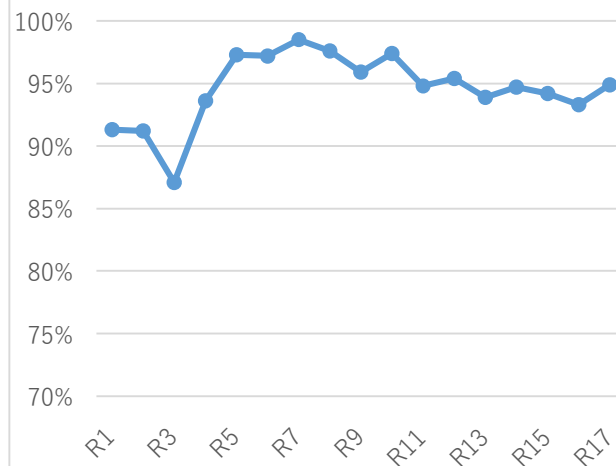
實質公債費比率



将来負担比率



經常収支比率



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	(参考)R5 県内都市平均
實質公債費比率	6.8%	6.4%	6.5%	7.2%	7.8%	8.1%	7.7%	7.3%	7.1%	7.3%	7.6%	8.2%	8.4%	8.3%	8.0%	7.9%	6.3%
将来負担比率	63.7%	59.5%	51.0%	51.3%	48.2%	57.6%	68.2%	66.8%	67.2%	61.9%	52.9%	48.5%	40.9%	36.7%	35.9%	44.4%	—
經常収支比率	91.3%	91.2%	87.1%	93.6%	97.3%	97.2%	98.5%	97.6%	95.9%	97.4%	94.8%	95.4%	93.9%	94.7%	94.2%	93.3%	91.0%